

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SII X Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	90,871	98,523	190,692
経常利益 (百万円)	2,676	2,287	4,973
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,889	1,368	3,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,355	4,699	6,396
純資産額 (百万円)	22,224	29,775	25,453
総資産額 (百万円)	70,465	82,532	74,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	80.06	58.00	130.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	35.8	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,419	1,534	7,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,740	2,002	4,598
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,551	800	1,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,718	5,737	6,263

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.04	42.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、平成25年5月に SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (非連結子会社) を設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、失業率が低下し個人消費が拡大する等、景気は引き続き緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏での景気が下げ止まりの兆しをみせたものの、失業率が依然として上昇する等、全体としては弱い動きとなりました。一方アジア地域では、中国においては経済成長が鈍化し、新興国においては個人消費は活発化しているものの輸出が低調に推移し、景気に若干の足踏み感が見られました。日本経済は、新政権による各種政策への期待感や円安による輸出の増加等から、景気が着実に持ち直しました。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は985億2千3百万円となり、前年同期に比べて76億5千2百万円の増加（8.4%増）となりました。利益面では、営業利益は22億5百万円と前年同期に比べて3億8千6百万円の減少（14.9%減）となり、経常利益は22億8千7百万円と前年同期に比べて3億8千9百万円の減少（14.5%減）となりました。四半期純利益は13億6千8百万円となり、前年同期に比べて5億2千万円の減少（27.6%減）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

電子(日本)

当セグメントの売上高は278億3千6百万円と前年同期に比べて2億7千5百万円の増加（1.0%増）となりました。利益面でも、売上高の増加や円安が寄与したこと等により、セグメント利益は9億2千6百万円と前年同期に比べて1億3千1百万円の増加（16.6%増）となりました。

電子(アジア)

車載関連機器用部材、情報機器の出荷が増加したことや、円安の影響等により、売上高は736億8千1百万円と前年同期に比べて110億5千6百万円の増加（17.7%増）となりました。利益面では、販売子会社の業績は前年同期を大幅に上回りましたが、製造子会社においては、タイ工場における家電機器の出荷が在庫調整による影響を受け減少したことや、インドネシア（ジャワ）工場、上海工場など比較的新しい製造子会社の業績改善が計画を下回ったことなどから、セグメント利益は20億1千万円と前年同期に比べて1億7千万円の減少（7.8%減）となりました。

電子(欧州)

販売子会社において、新規プロジェクトの家電関連機器の出荷が本格化したことや円安の影響により、当セグメントの売上高は42億3百万円と前年同期に比べて13億7千3百万円増加（48.5%増）となりました。しかし利益面では、車載関連ビジネスが欧州景気低迷により低調に推移したことや、製造子会社において一部新規プロジェクトの立ち上げ遅れが影響したこと等により、1億2千4百万円のセグメント損失（前年同期は9千万円のセグメント損失）となりました。

電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を昨年末に売却したため、売上高は57億5百万円と前年同期に比べて20億5千4百万円の減少(26.5%減)となり、セグメント利益は1億2千9百万円と前年同期に比べて2億2千8百万円の減少(63.8%減)となりました。なお、売却した連結子会社の前年業績を除外した場合、当セグメントの業績は対前年比増収増益となっております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ78億2千9百万円増加し、825億3千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加し、527億5千6百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ43億2千2百万円増加し、297億7千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%から35.8%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億3千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額33億6千1百万円、たな卸資産の増加額10億1千6百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が22億9千8百万円となったことと、売上債権の減少額28億2千3百万円および減価償却費14億3千9百万円の資金増加要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ38億8千5百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は、20億2百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出10億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億9千7百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ2億6千2百万円減少しております。

財務活動の結果、減少した資金は、8億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億8千3百万円に対し、短期借入金の純減少額13億3千万円、長期借入金の返済による支出6億3千3百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ17億5千1百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は、57億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ、5億2千6百万円の減少(8.4%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	26,850	+1.7
電子(アジア)	72,044	+21.9
電子(欧州)	4,024	+63.8
電子(米州)	5,647	19.9
その他	7,059	6.1
合計	115,627	+12.8

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		25,200,000		2,144		1,853

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,590	6.31
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	997	3.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	873	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	844	3.35
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	692	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	540	2.14
計		14,323	56.84

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,431千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 873千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 602千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,600千株(6.35%)があります。

3 D I A Mアセットマネジメント株式会社から、平成25年2月21日付(報告義務発生日2月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	934	3.71

4 野村アセットマネジメント株式会社より、提出者および共同保有者として、NOMURA INTERNATIONAL PLCを含めて、平成25年3月21日付(報告義務発生日3月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	66	0.26
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,594	6.33

- 5 野村證券株式会社より、提出者および共同保有者として、NOMURA INTERNATIONAL PLC、および野村アセットマネジメント株式会社を含めて、平成25年6月7日付（報告義務発生日5月31日）で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	23	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	24	0.10
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,024	8.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,200	235,972	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	-	-
総株主の議決権	-	235,972	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	-	1,600,400	6.35
計	-	1,600,400	-	1,600,400	6.35

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) 当 社 で は、 経 営 の よ り 迅 速 な 意 思 決 定 を 行 う と と も に、 業 務 執 行 体 制 の 強 化 を は か る た め、 執 行 役 員 制 度 を 導 入 し て お り ま す。 な お、 前 事 業 年 度 の 有 価 証 券 報 告 書 提 出 日 後、 当 四 半 期 累 計 期 間 に お け る 執 行 役 員 の 異 動 は 次 の と お り で あ り ま す。

執 行 役 員 の 異 動

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
吉 田 明 生	執 行 役 員 香 港 ・ 中 国 華 南 地 域 担 当 兼 SIIX H.K. Ltd. マ ネ ー ジ ン グ デ ィ レ ク タ ー 兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董 事 長 兼 総 経 理	執 行 役 員 香 港 ・ 中 国 華 南 地 域 担 当 兼 SIIX H.K. Ltd. マ ネ ー ジ ン グ デ ィ レ ク タ ー 兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董 事 長	平 成 25 年 4 月 30 日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282	5,758
受取手形及び売掛金	32,353	35,122
商品及び製品	11,600	13,896
仕掛品	810	1,052
原材料及び貯蔵品	2,998	3,472
その他	1,938	2,279
貸倒引当金	43	66
流動資産合計	55,941	61,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767	5,356
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,275
土地	2,204	2,293
その他（純額）	616	610
有形固定資産合計	13,834	14,537
無形固定資産	638	595
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	3,147
出資金	280	289
その他	2,356	3,069
貸倒引当金	572	621
投資その他の資産合計	4,288	5,885
固定資産合計	18,761	21,017
資産合計	74,703	82,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,015	29,186
短期借入金	10,285	10,038
未払法人税等	655	626
その他	3,123	3,826
流動負債合計	41,079	43,678
固定負債		
長期借入金	5,833	6,584
退職給付引当金	109	145
その他	2,226	2,348
固定負債合計	8,169	9,078
負債合計	49,249	52,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	23,832	24,823
自己株式	677	677
株主資本合計	27,151	28,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	337
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	2,322	1,106
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,441
少数株主持分	175	192
純資産合計	25,453	29,775
負債純資産合計	74,703	82,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	90,871	98,523
売上原価	85,063	92,643
売上総利益	5,807	5,879
販売費及び一般管理費	3,216	3,673
営業利益	2,591	2,205
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	19	-
不動産賃貸料	34	43
持分法による投資利益	80	-
為替差益	-	10
物品売却収入	46	57
その他	97	143
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	111	104
持分法による投資損失	-	57
為替差損	48	-
その他	63	41
営業外費用合計	224	203
経常利益	2,676	2,287
特別利益		
固定資産売却益	5	14
受取保険金	206	-
特別利益合計	212	14
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	2,885	2,298
法人税、住民税及び事業税	856	767
法人税等調整額	92	172
法人税等合計	948	940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,936	1,358
少数株主利益又は少数株主損失()	47	10
四半期純利益	1,889	1,368

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,936	1,358
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29	120
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	412	3,389
持分法適用会社に対する持分相当額	32	65
その他の包括利益合計	418	3,341
四半期包括利益	2,355	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288	4,683
少数株主に係る四半期包括利益	66	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,885	2,298
減価償却費	1,122	1,439
負ののれん償却額	19	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	37
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	111	104
為替差損益（は益）	19	30
持分法による投資損益（は益）	80	57
売上債権の増減額（は増加）	8,780	2,823
たな卸資産の増減額（は増加）	205	1,016
未収消費税等の増減額（は増加）	16	46
仕入債務の増減額（は減少）	9,537	3,361
前受金の増減額（は減少）	391	532
その他	840	484
小計	6,232	2,417
利息及び配当金の受取額	76	91
利息の支払額	96	107
法人税等の支払額	793	868
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,419	1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,672	697
有形固定資産の売却による収入	5	29
無形固定資産の取得による支出	50	38
貸付けによる支出	0	211
貸付金の回収による収入	1	11
関係会社株式の取得による支出	23	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,740	2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,970	1,330
長期借入れによる収入	1,050	1,583
長期借入金の返済による支出	589	633
配当金の支払額	330	378
少数株主への配当金の支払額	103	-
その他	392	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,551	800
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,267	526
現金及び現金同等物の期首残高	4,450	6,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,718	5,737

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与及び手当	1,150百万円	1,282百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,735百万円	5,758百万円
預入期間が3か月超の定期預金	16百万円	20百万円
現金及び現金同等物	5,718百万円	5,737百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,682	58,142	2,568	5,564	83,957	6,910	90,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,878	4,483	261	2,194	16,817	706	17,524
計	27,560	62,625	2,829	7,759	100,775	7,617	108,393
セグメント利益 又は損失()	794	2,180	90	358	3,243	41	3,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	100,775
「その他」の区分の売上高	7,617
セグメント間取引消去等	17,521
四半期連結損益計算書の売上高	90,871

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,243
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	41
全社費用等(注)	733
四半期連結損益計算書の営業利益	2,591

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,747	68,121	3,705	2,854	91,428	7,082	98,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,089	5,560	497	2,850	19,998	69	20,068
計	27,836	73,681	4,203	5,705	111,426	7,152	118,579
セグメント利益 又は損失（ ）	926	2,010	124	129	2,941	18	2,960

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	111,426
「その他」の区分の売上高	7,152
セグメント間取引消去等	20,056
四半期連結損益計算書の売上高	98,523

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,941
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	34
全社費用等(注)	789
四半期連結損益計算書の営業利益	2,205

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	80円06銭	58円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,889	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,889	1,368
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第22期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	377百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。